

公立保育所の供給とニーズの ギャップについて

中 村 玲 子

1 はじめに

20 世紀、日本は科学技術によって急激な経済発展を遂げた。特に昭和 30 年代頃からの高度経済成長政策によって、社会は急速に変化していった。産業構造の変化、農業人口の減少とともに、都市へと人口が集中する。また、科学技術の進歩は社会を変化させ、欲求、願望を商業主義的に操作し変質させた。そして、家庭や地域の生活環境が一変し、農業社会から都市社会、サラリーマン社会へとシフトするにつれ、家族やコミュニティといった共同体が劣化し、社会保障、社会福祉を政府が供給しなければならなくなった。高度経済成長期のように税収が増加していく時代であれば、これらに対応することは財政的に可能ではある。しかし現状は厳しい。

一方、個人主義が定着し、人々の絆は弱まり、核家族化することによって「家」の存在が稀薄になってきている。日本がまだ農業社会であった頃は家族従業、自営業が中心であり、三世代が同居し家族が一つとなっている時間が長かった。当然、労働の場が子育ての場となり保育所へ子供を預ける必要などない。また、老後は子どもと同居するので老後の心配などする必要はなかったのである。核家族であるサラリーマン社会の現代では、老後のために貯蓄する必要にせまられ、昨今のような不況では、夫婦共働きで家計をやりくりしているケースも多い。女性が被雇用者となる場合、労働の場と子育ての場が一致することは稀で、保育所に子どもを預けなければならない。

また、教育の普及により女性も高等教育を受けるようになる。しかし、日本においては高学歴の女性労働力率が低い¹⁾。これに対して欧米では高学歴の女性ほど労働力率が高い。その理由として、子育てと仕事を両立させられる社会環境が整っていないということが考えられる。とくに日本の女性の労働力率は M 字カーブを描いており、25～30 歳前半のところで落ち込む²⁾。ヨーロッパの一部においては少子化対策が進んでおり、女性の労働力率は日本より高い。例えば、白石 (2002) によると、スウェーデンでは父母が働き方を選び、子育てに必要な時間を確保できる労働環境が整備されている。また、原田 (2001) は、アメリカとフランスにおける働く母親への支援について述べている。アメリカにおいて M 字カーブは解消されているものの、アメリカの保育の実態は約半分が両親または親戚による保育となっており、M 字カーブの解消は、親の働き方の柔軟性と祖母の協力に支えられている。ところが、フランスにおいては働く母親の支援として就学前教育制度がある。この制度は日本と異なり保育機能を併せ持つもので、就学前教育の拡大に比例して女性の年齢別就労率の M 字カーブが解消されてきた。

このように、近年の女性の社会進出、核家族化によって、保育需要が増加、多様化している。中でも待機児童、延長保育、夜間保育などの保育施策が緊急に整備されなければならない問題となっている。元来、保育所の役割は保育に欠ける児童のためのものであったが、近年では女性のキャリアアップを支える役割と地域の子育て支援センターの役割をも担っている。

女性の就労と保育所の問題についての先行研究としては、林 (1998)、丸山 (1998) 滋野・大日 (1999) などがある。林 (1998) は、女性の社会進出が増加する中での保育所制度のあり方について財政面から分析し、丸山 (1998) は、保育所の利用者負担が女性の就労選択にどのような影響を及ぼすかを検討、滋野・大日 (1999) は、児童福祉政策 (保育園サービス) の女性就労への影響を検

1) 詳しくは原田泰 (2001) 第 3 章, pp. 87 .

2) 中野 (1998) 参照 .

討している。このような財政、費用面からの研究が多い中、NIRA（1992, 1993, 1994）ではオピニオンダイアルによる調査を、永瀬（1998）はインタビュー調査を行なって女性の声を拾い上げている。数値では表すことのできない様々な意見を取り上げられるという点で、非常に興味深い研究手法である。

本稿は、平成 13 年 6 月、同志社大学少子高齢化研究会³⁾によって保育所の現状と保護者の声を把握するために行なわれたアンケート調査を資料として用いたものである。同アンケート調査は、A 市（関西の中堅都市）内の公設公営、公設民営の 67 保育所のうち、62 保育所の協力を得て行ない、4000 の調査表配布に対し 1178 の回収であった。本データの分析結果については別論文で発表されるが、本稿では、アンケート自由記述欄で記述された保護者の意見を通じて、保育行政及び保育所サービスの供給が抱える問題点を整理し、女性の就労と少子化について検討する。

2 保育行政の問題点

2.1 少子化の現状と背景

平成 13 年の合計特殊出生率⁴⁾は 1.33 で、史上最低を記録した。第 1 次ベビーブーム時で 4 を、第 2 次ベビーブーム時で 2 を超えていた出生率だが、なぜこのような出生率の減少が続くのであろうか。その要因として、晩婚化の進行による未婚率の上昇と、結婚していても子供を持たない夫婦が増加していることがあげられる。平均初婚年齢の推移⁵⁾をみると、昭和 47 年の夫 26.7 歳、妻 24.2 歳だったが、平成 12 年には、夫 28.8 歳、妻 27.0 歳となっている。また各種の世論調査等によると、こうした晩婚化の背景には、結婚観、価値観などに対

3) 筆者は同研究会メンバーではないが、アンケート調査実施に微力ながら協力させていただくことにより、アンケート調査結果を見せていただくことができた。ここに、同研究会の方々に感謝の意を申し述べたい。

4) 厚生労働省統計情報部『人口動態統計』。

5) 同上書。

する個人の意識の変化⁶⁾に加えて、育児の負担感、仕事と育児の両立に対する負担感の増大などがある。

このように、経済が豊かになるとミクロの選択の積み重ねが少子化に大きな影響を及ぼす。この状態が進行すると、労働力人口の減少、現役世代の負担の増大を通じて経済面に影響を与えるとともに、過疎化・高齢化などによる地域社会の活力の低下等、社会面にも影響を与えることが懸念されている。少子化への対応は、社会全体で取り組むべき重要な課題となってきた。

そこで、現在働く母親の持っている悩み、不満について本アンケート自由記述欄を見てみると次のようなものがある。「保育所行政の問題」「保育費用の問題」「病児保育の問題」「保育時間の問題」が主なものであるが、ここでは「保育所行政の問題」「保育費用の問題」を見てみる。

2.2 保育所行政の問題

2.2.1 入所についての行政の対応

まず、途中入所・途中変更ができないという悩みがかなり見受けられた。現在は待機児童について考えられている時期なので、途中変更というのは難しいかもしれない。行政が対応できない理由について考えてみると、やはり財政難、保育所・保育士不足のためではないかと思われる。

また、入所基準の不明瞭さが保護者の不信感を招いている。アンケートにおいて「縁故優先がある」という指摘があった。縁故優先ということはあってはならないことで、そのように思われる原因があれば早く取り除かなければならないが、不信感を取り除くためには、入所できた家庭とできなかった家庭の理由をそれぞれ情報開示しなければならない。しかしながら、プライベートな問題なのでどの程度まで開示すべきかが問題である。

入所に際してもう一点、求職中にも子供の受け入れを願う声が多い。求職中

6) 福田(1999)によると、「個人主義的態度や伝統的価値へのコミットメントなどの価値観の変動によっては、日本の出生テンポの変動は、今のところ十分には説明されえない」とある。

から入園し、そのまま就職後も同じ保育所で子供が生活していくことができれば最良だろう。会社訪問、面接の際は子供を連れて行くことはできない、というのが理由である。また、「保育所入所予定がなければ企業から就職内定がもらえない」または「ハローワークでも入所予定について確認される」、逆に「就労証明書がなければ入園手続が進められない」というのでは、幼い子供をもつ女性は働くなとっているようなものである。ボランティア活動をしている方についても同様のことがいえるであろう。本アンケート自由記述欄にもあるように、働くということの定義を見直さなければならない。

社会は女性の社会進出を支援しつつあるが、まだまだ矛盾を抱えている。入所問題については「審査を厳しくすべき」という要求と「求職中やボランティアでも受け入れるべき」という要求を、どのように整合的に解決する方法があるのか考えなければならない。しかしながら、あくまで幼児はまず家族の手で育てられるべきである。家庭での養育を補完するために保育所があるべきで、安易に保護者のエゴで子供を預けることは許されない。以前にあった措置制度も基準はあるものの不明瞭な点も多く、行政担当者のさじ加減で保育所に入所できるかできないかが決定されてしまう。現在では保育所不足のため地域によって入所できる基準が実質的には変化せざるをえないであろう。しかし、このような基準のばらつきは保護者の不信感を増幅させるもとである。

2.2.2 公立保育所の民営化について

待機児童解消のために保育所を増設されるべきであろうが、現実は何の自治体にも、国にもそのような経済力はない。そうであれば、民間の手を借りて保育所の絶対数を増やし、待機児童解消に向けてニーズに応えていかなければならない。最近では、公立の保育所の民営化を進める自治体が急増している⁷⁾。民営化については議論されているが、兵庫県尼崎市、大阪府堺市などは積極的に取り組んでいる。全国でおこっている公立保育所の民営化は、自治体が財政支

7) 民営化による財政効果の検証については、保育行財政研究会（2000）参照。

出の削減や待機児童の解消を目的に行なっているが、民営化に伴う保育体制・保育の質について、保護者は不安に思うであろう。費用については現在のところ、保護者が負担する額は同じ自治体であれば公立私立ともほぼ同額なので、民営化による経済的負担に変化はなく、保育体制も維持されているようである。保育内容については、各保育所が特徴を出し多様化しているが、保育内容を豊かにすることばかりにとらわれて、保育の質が公立保育所と比較して劣るといふことはあってはならない。

民営化に際して問題となるのは「保育」が商品化されるのではないかということである。民間が参入してくるとやはり「経営」を考慮に入れなければならないので、ニーズに応えるため「保育」というサービスを「商品」として取り扱う傾向に進むのではないかという懸念がある。保育所は子育ての補完的役割を果たすものであって、サービス産業ではないのである。保育はあくまで商品であってはならない。

一方、厚生労働省が第三者評価導入⁸⁾にむけて保育園の評価基準作りに取り組んでいる。試案では「子供の発達援助」「子育て支援」「地域の住民や関係機関等との連携」「運営管理」の4つを柱に53項目の基準を定めた。このような第三者評価が全国の保育園に導入されれば、家庭においては入園の判断材料になり、また保育所においては自ら保育所の問題点を認識した上で、保育の質を改善向上させることができるので、積極的に各保育所が導入していくことが望ましい。

2.2.3 保育士の専門性

民営化に伴う保護者の不安材料として、保育士の専門性⁹⁾が崩れるのではないかという点がある。現時点でA市の公立保育所においては、本アンケート調査によると約7割から8割のレベルで専門性は保たれていると保護者に判断さ

8) 阿部(1997)において、保育内容の質についてどう評価するのか、その難しさについて述べられている。また、大宮(2002)によると、「サービスの質」「保育の質」についての定義、根拠が示されていないという指摘がある。

9) 杉山(2002)参照。

れている。しかし、その一方で安全面、衛生面においては問題のある保育所も存在しており、例えば「送り迎えの時間には園庭の一部が駐車場と化している」「園庭が狭い」「建物・設備が老朽化している」という訴えがある。また、「保育園で病気をもらってきているようだ」との声もある。

A 市内にある公立の保育所の多くは、高度経済成長期に建設されたものなので、建物・設備の老朽化は否めない。しかし、園庭の駐車場化や保育園で病気をもらっているなどということに対しては、保育所ですぐに対応できるものである。このような状態を放置している保育所というのは、「子供を預かってやっている」という上からの意識が非常に強いところなのではないかと想像される。まず、子供の健康・安全を第一に思って行動することが望ましい。

そして、保育士の労働条件も問題となっている。アンケート自由記述欄には、「長年勤続しやすい労働条件、労働環境が必要。若手のパワーとともにベテランであることはこの仕事には重要なことだ」「男性保育士を増やしてほしい」という意見もある。子供たちと一緒に走り回ることができるようなパワーのある若い保育士と、経験豊かなベテランの保育士、そして女性保育士とは違った観点から子供たちに接することができる男性保育士と、様々なタイプの保育士が求められている。

ベテラン保育士を育てるためには、長期間にわたる勤務が可能となる労働環境が必要であり、また一方で男性保育士はまだまだ少数であるので、女性保育士の中での苦労も多いと思われる。雇用環境もさることながら、保育士同士が思いやりながら、保育士を育てていく環境整備をする必要がある。

アンケート調査

問10 保育所（園）でお子さまへの体罰や言葉の暴力はありますか。

	度 数	パーセント	有効パーセント
有効 1	375	31.8	34.0
2	135	11.5	12.2
3	525	44.6	47.6
4	62	5.3	5.6
5	6	0.5	0.5
合 計	1103	93.6	100.0
欠損値 システム欠損値	75	6.4	
合 計	1178	100.0	

1. まったくない 2. ほぼない 3. ないと思う 4. たまにある 5. いつもある

問14 発達の個人差を反映した保育が行なわれていると思いますか。

	度 数	パーセント	有効パーセント
有効 1	167	14.2	15.8
2	442	37.5	41.9
3	315	26.7	29.8
4	123	10.4	11.6
5	9	0.8	0.9
合 計	1056	89.6	100.0
欠損値 システム欠損値	122	10.4	
合 計	1178	100.0	

1. 十分できている 2. ほぼできている 3. できている 4. やや不十分である
5. まったくできていない 9. わからない

問15 お子さまが清潔を保てるよう、着替えやオムツ交換等がこまめに行なわれていますか。

	度 数	パーセント	有効パーセント
有効 1	376	31.9	32.6
2	383	32.5	33.2
3	331	28.1	28.7
4	59	5.0	5.1
5	3	0.3	0.3
合 計	1152	97.8	100.0
欠損値 システム欠損値	26	2.2	
合 計	1178	100.0	

1. 十分できている 2. ほぼできている 3. できている 4. やや不十分である
5. まったくできていない 9. わからない

問16 食事内容について、お子様にあっていると思いますか。

（乳児の場合、保護者の希望で冷凍母乳を与えたり、月齢に応じた離乳食が提供される等、幼児の場合、アレルギーや好き嫌いなどの事前調査の実施・献立表の配布・食べ残し調査の結果が給食に反映される等）

	度 数	パーセント	有効パーセント
有効 1	477	40.5	41.7
2	335	28.4	29.3
3	270	22.9	23.6
4	52	4.4	4.5
5	9	0.8	0.8
合 計	1143	97.0	100.0
欠損値 システム欠損値	35	3.0	
合 計	1178	100.0	

1. 十分できている 2. ほぼできている 3. できている 4. やや不十分である
5. まったくできていない 9. わからない

問17 乳児と幼児は別室で保育され、クラス担任制が実施されていますか。

	度 数	パーセント	有効パーセント
有効 1	712	60.4	61.1
2	240	20.4	20.6
3	189	16.0	16.2
4	23	2.0	2.0
5	1	0.1	0.1
合 計	1165	98.9	100.0
欠損値 システム欠損値	13	1.1	
合 計	1178	100.0	

1. 十分できている 2. ほぼできている 3. できている 4. やや不十分である
5. まったくできていない 9. わからない

問18 保育所（園）は清掃が行き届いていますか。

	度 数	パーセント	有効パーセント
有効 1	319	27.1	27.2
2	503	42.7	42.9
3	288	24.4	24.6
4	55	4.7	4.7
5	7	0.6	0.6
合 計	1172	99.5	100.0
欠損値 システム欠損値	6	0.5	
合 計	1178	100.0	

1. とてもきれい 2. まあまあきれい 3. ふうふう 4. あまりきれいでない
5. きたない 9. わからない

問19 お子様保育所（園）で医療機関にかかるほどのケガや事故にあったことがありますか。

	度 数	パーセント	有効パーセント
有効 1	267	22.7	23.0
2	894	75.9	77.0
合 計	1161	98.6	100.0
欠損値 システム欠損値	17	1.4	
合 計	1178	100.0	

1. ある（全治） 2. ない 3. わからない

問20 問19で「ある」とお答えになった方にお尋ねします。その時の保育所の対応について満足されていますか。

	度 数	パーセント	有効パーセント
有効 1	81	6.9	30.5
2	75	6.4	28.2
3	44	3.7	16.5
4	42	3.6	15.8
5	24	2.0	9.0
合 計	266	22.6	100.0
欠損値 システム欠損値	912	77.4	
合 計	1178	100.0	

1. 十分満足 2. ほぼ満足 3. 満足 4. やや不満 5. 不満 9. わからない

2.3 保育費用の問題

保育費用については避けられない問題である。保育費用には現金費用と機会費用がある。前者は保育所に支払う費用・住宅費・教育費など、いわゆる所得からの支出、後者は社会的・人的ネットワークからの一時的引退、つまり社会的活動から一時的に離れることを意味するものである。ついで、保育費用に伴って格差の問題が生じる。保育料の格差の問題と、同額保育料の支払いに対して保育条件に格差があるという問題である。本アンケート自由記述欄においては、サラリーマンと自営業者、正社員とパートの間での保育料金格差について

不公平感が強く出ている。

保育料については、現在の雇用環境では、延長保育・二重保育をしなければならぬ家庭も多く、確かにその分かさむ。ただ確かに言えることは、どの保護者も子供を早く迎えに行きたいが、雇用環境が整っていないのでしかたなく延長保育・二重保育しているという現実があるということである。

そこで、養育費を見てみると、本アンケート調査結果からは、平均してみると収入の約 1 割が一人当たり養育費となっている。現金費用については、家庭のために働いてもその多くが保育費用で消えていくという現実もある¹⁰⁾。保護者は、保育対策により多くの補助金が支出されることを望むであろうが¹¹⁾、この財政難の時代では、満足に保育に補助金を支出できないというのも行政側の本音と思われる。

しかしながら、保育所に支払う費用に関しては、「資格・キャリアをもつための先行投資という側面をもっている」という判断もできるのではないか。現時点はスキルアップ・キャリアアップのための時間を手に入れるために子供を保育所に預け、保育料を支払わねばならないが、将来的には資格・キャリアをもって安定した高収入を得る、そのための投資を現在しているのだと。このように考えると、保育所は、女性の社会進出に大きな役割を果たしている。この点が近年の保育所の役割として着目されてきているのではないであろうか。保育所の役割は、家庭の補助的なもののみならず、女性の社会進出を支える大きな基盤という役割をも果たさねばならない時期に来ている。

では、費用面が解決されれば少子化に歯止めがかかるのか、ということそうではない。アンケート調査結果より、「さらに子供を希望しない理由」¹²⁾として

10) 丸山 (1998) 参照。

11) 駒村 (1996) では、親の負担する保育費用が保育所入所率や女性労働供給に与える影響を推計しているが、保育サービスの公共財的性格を検討した中で「長期的に見れば保育サービスへの補助は決して費用ではなく、女性の労働力という現在の労働力確保と子供という将来の労働力への投資的效果をもつであろう」とある。筆者はここに「将来の女性の労働力への投資的效果をもつ」と付け加えたい。

12) 少子化の社会・心理要因に関する調査研究として、山田・永瀬 (1998) がある。

は、「肉体的精神的負担が過大」が「費用の問題」を上回り、「教育費がかかる」と「仕事との両立が困難」がほぼ同じ割合である。女性の自立が強く主張される現代を象徴する結果といえよう。本アンケート調査からは、女性は「本当に子供を産みたくない」¹³⁾「本当は子供を産みたいが、現在の条件・環境では産みたくない」のどちらであるかは明らかにできなかったが、「経済的な不安」というよりはむしろ「機会費用」「精神的負担」が少子化に拍車をかけているようである。

エンゼルプランにある「仕事と子育ての両立のための雇用環境の整備」が、本アンケート調査結果より現在女性に強く望まれていると見受けられた。改正育児休暇法が成立し雇用環境は整いつつあるのであろうが、現状はそう簡単には育児休暇を取ることはできない。「同僚に迷惑がかかると思った」「休める雰囲気ではなかった」「復帰できるか不安だった」という声があるのも事実であり¹⁴⁾、社会と企業全体で育児休暇について考え理解しあわなければ、核家族化の中での仕事と子育ての両立は難しい。育児休暇制度を整えるということは、企業にとっては常に業務代替可能な状態を維持しなければならないということの意味する。そうすることによって、企業・労働者に負担感が極端に増大するようなことがあれば育児休暇は浸透しなくなるのではないか。また、育児休暇を取ることができた場合でも、現在の所得保障では不足という声が存在するのも事実である¹⁵⁾。

13) 永瀬（1998）に、「少子化の原因は子供を持ちたいと思う者が減少したためではない」という指摘がある。

14) 日本経済新聞 平成13年11月5日。

15) 山上（1999）参照。

アンケート調査

問4 現在、月額お子様一人あたりの養育費（保育所保育料・医療費・衛生用品代など子どもにかかる費用）は、どのくらいですか。

	度 数	パーセント	有効パーセント
有効 1	77	6.5	6.6
2	326	27.7	27.8
3	435	36.9	37.1
4	243	20.6	20.8
5	90	7.6	7.7
合 計	1171	99.4	100.0
欠損値 システム欠損値	7	0.6	
合 計	1178	100.0	

1. 0～10000円未満 2. 10000～30000円未満 3. 30000～50000円未満
4. 50000～70000円未満 5. 70000円以上 6. 該当なし

問5 現在負担されている保育所の保育料（おむつ代などの諸費用除く）はいくらですか。
最低：0円 最高：90000円 平均：30140.23円

問 7 あなたの家庭の平成12年 1 年間の税込み労働所得（事業所得含む）をお答えください。

	度 数	パーセント	有効パーセント
有効 1	37	3.1	3.3
2	102	8.7	9.1
3	178	15.1	15.8
4	251	21.3	22.3
5	184	15.6	16.3
6	149	12.6	13.2
7	108	9.2	9.6
8	58	4.9	5.1
9	22	1.9	2.0
10	23	2.0	2.0
11	7	0.6	0.6
12	8	0.7	0.7
合 計	1127	95.7	100.0
欠損値 システム欠損値	51	4.3	
合 計	1178	100.0	

1. なし 2. 200万円未満 3. 200万円～399万円 4. 400万円～599万円
 5. 600万円～799万円 6. 800万円～999万円 7. 1000万円～1199万円
 8. 1200万円～1399万円 9. 1400万円～1599万円 10. 1600万円～1799万円
 11. 1800万円～1999万円 12. 2000万円以上

問 8 さらに子どもを産む予定はおありですか。（現在，妊娠中の場合はその子どもの弟妹の出産予定についてお答えください。）

	度 数	パーセント	有効パーセント
有効 1	376	23.4	33.5
2	44	3.7	5.3
5	505	42.9	61.2
合 計	825	70.0	100.0
欠損値 システム欠損値	353	30.0	
合 計	1178	100.0	

1. あと 1 人希望 2. あと 2 人希望 3. あと 3 人希望 4. あと 4 人以上希望
 5. 全く希望しない 9. わからない

問9 希望しない場合の理由についてお答えください。(複数可)

	度 数	パーセント
有効 1	191	16.2
2	49	4.2
3	333	28.3
4	228	19.4
5	332	28.2
6	378	32.1
7	280	23.8
8	76	6.5
9	166	14.1

1. 住居が狭い 2. 住居費がかかる 3. 教育費がかかる 4. 教育費以外の養育費がかかる
 5. 仕事(学業、介護)との両立が困難 6. 肉体的、精神的負担が過大 7. 親の年齢
 8. 体調により不可能 9. その他

3 女性の労働と保育ニーズ

3.1 女性労働者の増加

女性の社会進出が盛んになり、男女雇用機会均等法の施行や男女参画共同社会の実現が唱えられることによって、女性も男性と同じように働き残業せざるをえなくなったと思われるが、実は、「働く母親」は昔からかなり多かった。

戦前において、専業主婦というのは一握りの官吏や大企業の社員の奥様方くらいのもので、農家や自営業者は一家総出で働いており仕事のかたわら子育てすることができた。それが戦後の高度経済成長期になってサラリーマンが増加し、その妻である専業主婦がそれに伴って増加したため専業主婦比率は1975年にピークを迎えた。その後は労働力不足から働く母親が増加しているが戦前の働く母親と異なる点は、家の外で雇用されているという点である。外へ働きに出るといことはわが子のそばにはいられないということで、仕事と同時に子育てをすることなどできない。またライフスタイルの変化によって、深夜営業、休業日なし、拳句の果てには24時間営業とますます営業時間は長くなっている。

企業が売上を伸ばし生存競争に勝ち残ろうとした結果、そのしわ寄せは従業員に来る。「子供がいるから」という理由で労働時間に融通をきかせてくれる企業が現在どれほどあるであろうか。

また、最近の長引く不況、デフレスパイラルの中であって、企業はコスト削減を図るためコンピュータの導入や生産拠点を海外へ移転、パート・アルバイトを多用し、正社員を解雇するようになった。そして、女性の社会進出や海外からの労働者が増加することによって、ますます男性の失業率の増大と実質賃金の低下は免れない。よって、子供をもつ家族にとって経済的安定を維持するためには共働きが最善の方法となっている。

女性が社会進出を果たすようになり男性並に働くことが認められた時、皮肉なことに家族という形態を維持するために子どもと触れ合う時間を削ってまで夫婦共に働かなくてはならない。

ここで、保育所の提供するサービスの問題点を見ると、「保育時間」「費用」「病児保育」¹⁶⁾に多い。いずれも、現在の不況と就労形態を考えれば保護者の満足を得るにはサービス不足といえよう。しかしながら、繰り返し言うと、保育所は補完的なものである。

保育時間の延長を望む声が多いのも理解できるが、やはり夜遅くに子供が外を出歩くのは精神衛生上良くないし、危険である。病児保育については、「子供が急病になっても迎えに行けない」「会社を休めない」という保護者の声も多いので、地域ごとに病児保育所を作る、あるいは、各学校の保健の先生が配置されているように、各保育所に医者・看護婦の配置を考えるのは妥当かもしれない。しかし、病気の時にこそ母親は子供のそばにいたいのではないであろうか。

平成13年12月17日の日本テレビの午後11時からのニュースの特集で無認可保育所の問題が取り上げられていた。そこでは、多くの保護者が経済的に無認可保育所に頼らざるを得ない実態が映し出されていた。深夜の帰宅、病児に対す

16) 眞嶋(2000)に詳しい。

る投棄が認められていないことなど、子供の保育条件としては極めて不十分と言える状態が明らかにされていた。このような保育環境の改善は、女性が安心して社会で働くためには必須である。

3.2 保育所の保育時間

3.2.1 保育時間

本アンケート調査によると、平日の保育時間については、ほぼ2/3の保護者が現状で十分、3割近くの保護者がもっと遅くまで保育時間を延長してほしいと望んでいる。そして、土曜保育については約6割の保護者が現状で十分、1/4の保護者が保育時間の延長を望んでいる。しかし、ここでの調査対象は公立保育所に限られているので、この調査を無認可保育所まで拡大して行なうと当然のことながら保育時間の延長を望む声はますます増えることであろう。

延長保育はなぜ求められるのであろうか。「勤務中(残業中)」という理由なのか、あるいは「勤務先と保育所までが遠くて迎えの時間に間に合わない」のか。このようなアンケート内容も必要であったと思われる。そして、実際に深夜働かなくてはならない人がどれほど存在するか実態調査を行ない、その結果に基づいて深夜保育について考えるべきではないであろうか。

最近の雇用形態の多様化によって、延長保育に頼らざるを得ない保護者は多い。男女雇用機会均等法や男女共同参画社会を作る動きによって、女性であるという理由で残業をしなくても良い、労働時間を短くしてもらおう、ということができなくなってきているからである。また、現状の保育所の保育時間では間に合わない保護者は二重保育せざるを得ない。近くに子供を預かってくれる人がいなければ何らかの手段を講じなければならず、「夜遅くまで開いている保育園に夕方から移らなくてはならない」「ベビーシッターを雇わなければならない」などの理由によって保育費用はかさむのである。

延長保育を望む声が存在することは理解できる。A市の場合、延長保育を望むのは約3割である。アンケート調査の自由記述欄にあるように、「保育時間の

延長は大人のエゴで子供の発達環境にとって良くない」という意見もごく少数ではあるが見受けられた。この意見は正当であると思われる。しかし、誰もがこの保育時間の中でやりくりできるわけではない。そこで、問題となってくるのは社会、そして企業の役割ではないか。保育所だけに保育問題を押しつけるのはやはり無理がある。

2001年4月、東京都新宿区に早朝6時から深夜2時までの22時間開所している夜間保育所「エイビイシイ保育園」がオープンした¹⁷⁾。しかも国の認可保育所である。基本開所時間は午前11時から午後10時までで、その前後は延長保育として対応している。このような珍しい保育所が開設されるには、新宿区が行なった綿密な調査が不可欠であった。3年前に区民を対象にアンケート調査を実施した結果、夜間保育に対する需要の高さを把握することができ実現に踏み切ることができたのである。

このような自治体の努力により、地域にあった保育サービスが提供されることもあるのである。既存の認可保育所では保育サービスもマンネリ化し、定員を満たしておればよいと改善しようと働いてくれる保育所はなかなか少ないであろう。このような新しい保育所が開設されることにより、既存の保育所も刺激を受けてより良い保育へと改善されることが期待される。しかし、一方では夜間保育自体、必ずしも望ましいものではないという判断もあり得るが、新宿区という場所柄、飲食店、サービス業に従事する人が多いのも事実であって、地域に根差した保育がなされていると言うこともできるであろう。

17) 週刊東洋経済 2001.12.15

アンケート調査

問28 現在の平日保育時間についてどう思われますか。

	度 数	パーセント	有効パーセント
有効 1	776	65.9	69.4
2	40	3.4	3.6
3	302	25.6	27.0
合 計	1118	94.9	100.0
欠損値 システム欠損値	60	5.1	
合 計	1178	100.0	

1. 現状で十分 2. もっと早くからみてほしい 3. もっと遅くまでみてほしい
9. わからない

問29 土曜保育についてどのように思われますか。

	度 数	パーセント	有効パーセント
有効 1	682	57.9	70.7
2	6	0.5	0.6
3	276	23.4	28.6
合 計	964	81.8	100.0
欠損値 システム欠損値	214	18.2	
合 計	1178	100.0	

1. 現状で十分 2. もっと早くからみてほしい 3. もっと遅くまでみてほしい
9. わからない

3.2.2 保護者と保育士のコミュニケーション

最近では、かすみがせき保育室（認可外施設）のように IT を活用したシステムを導入している保育所がある¹⁸⁾。室内にはカメラが設置されており、携帯電話やパソコンのインターネットを通して、子供たちの様子を見ることができるようになっている。このようなサービスは、保護者の立場で見ると、いつでも子供の様子を見ることができ、また不審者の侵入の早期発見が可能となるという点で一見安心できるサービスと思われる。しかし、保育所があらたにカメラを備

18) 前掲書。

えるとなると費用がかかる．またすべての保護者が携帯電話やパソコンを持っているとも限らない．

過剰な設備投資をしなくとも，保護者が安心して保育所に子供を預けられるという信頼関係を築くことは可能である．朝夕に保育士と保護者が顔を合わせて話をする時間をもつ，あるいは時間がないのであれば，連絡ノートをつるに活用するなど，些細なことでも相談し合えるような環境を作ることができれば，信頼の度合いは随分改善されると思われる．

アンケート調査

問11 保育所（園）の保育方針や年間行事について保育所（園）から説明がありますか．

	度 数	パーセント	有効パーセント
有効 1	419	35.6	35.9
2	440	37.4	37.7
3	242	20.5	20.7
4	65	5.5	5.6
5	2	0.2	0.2
合 計	1168	99.2	100.0
欠損値 システム欠損値	10	0.8	
合 計	1178	100.0	

1. 十分できている 2. ほぼできている 3. できている 4. やや不十分である
5. まったくできていない 9. わからない

問12 お子さまの一日の様子を連絡ノートで教えてくださいか．

	度 数	パーセント	有効パーセント
有効 1	242	20.5	20.8
2	380	32.3	32.6
3	234	19.9	20.1
4	277	23.5	23.8
5	33	2.8	2.8
合 計	1166	99.0	100.0
欠損値 システム欠損値	23	1.0	
合 計	1178	100.0	

1. 十分できている 2. ほぼできている 3. できている 4. やや不十分である
5. まったくできていない 9. わからない

問13 保育所（園）は保護者からの意見や苦情を受け付けて、対応してくれますか。

	度 数	パーセント	有効パーセント
有効 1	140	11.9	14.2
2	360	30.6	36.6
3	311	26.4	31.6
4	157	13.3	16.0
5	16	1.4	1.6
合 計	984	83.5	100.0
欠損値 システム欠損値	194	16.5	
合 計	1178	100.0	

1. 十分できている 2. ほぼできている 3. できている 4. やや不十分である
5. まったくできていない 9. わからない

3.3 地域との連携 地域性、住民参加、子育て支援ネットワーク

最近の児童虐待、育児放棄の多さを考えれば、地域ぐるみで「子供を育てる」ということを真剣に考えなければならない。アンケートの中にも、「子供はかわいいが子育てはストレスがたまる」「たまには一人でのんびりしたい」「子供のいない間に用事を片付けたい」という母親の訴えもある。しかし、このような悩みは近所づきあいと保護者間の連携があれば解消されるものであって、保育所の問題ではない。しかしながら、近所づきあいや保護者とのつきあいができなくてストレスのたまった母親をそのまま放置しておいてもよいというわけではなく、児童虐待という事態を招かないよう、保育所と保護者が心おきなく話し合えるような信頼関係を結ぶことが重要なのではないであろうか。

アンケート調査

問24 緊急時には時間外の保育でも受け入れてくれますか。

	度 数	パーセント	有効パーセント
有効 1	160	13.6	25.0
2	301	25.6	47.0
3	72	6.1	11.2
4	43	3.7	6.7
5	65	5.5	10.1
合 計	641	54.4	100.0
欠損値 システム欠損値	537	45.6	
合 計	1178	100.0	

1. 十分できている 2. ほぼできている 3. できている 4. やや不十分である
5. まったくできていない 9. わからない

問25 離乳食の進め方やトイレトレーニングなど、育児について相談に乗って頂けますか。

	度 数	パーセント	有効パーセント
有効 1	359	30.5	33.4
2	366	31.1	34.1
3	300	25.5	27.9
4	47	4.0	4.4
5	2	0.2	0.2
合 計	1074	91.2	100.0
欠損値 システム欠損値	104	8.8	
合 計	1178	100.0	

1. 十分してくれる 2. ほぼできている 3. できている 4. やや不十分である
5. まったくできていない 9. わからない

問26 お子さまの病気回復期や、微熱がある時に保育所で特別保育が実施されるとしたら、利用したいと思われませんか。

	度 数	パーセント	有効パーセント
有効 1	585	49.7	52.6
2	414	35.1	37.2
3	100	8.5	9.0
4	13	1.1	1.2
合 計	1112	94.4	100.0
欠損値 システム欠損値	66	5.6	
合 計	1178	100.0	

1. ぜひ利用したい 2. できれば利用したい 3. あまり利用したくない
4. まったく利用したくない 5. まったくできていない 9. わからない

問27 日曜、祝日に認可保育所を利用したいと思われませんか。

	度 数	パーセント	有効パーセント
有効 1	41	3.5	3.6
2	85	7.2	7.5
3	648	55.0	56.9
4	260	22.1	22.8
5	104	8.8	9.1
合 計	1138	96.6	100.0
欠損値 システム欠損値	40	3.4	
合 計	1178	100.0	

1. 毎週利用したい 2. 定期的（例：第2週と第4週など）に利用したい
3. 緊急時などに利用したい 4. 特に利用したいと思わない
5. まったく利用したいと思わない 9. わからない

最近ではデイケアセンターと併設されている保育所もあり、そこでは幼児と高齢者のふれあいがもたれる。しかしながら、このパターンの併設はあまり進んでおらず、近年増加しつつあるのは、保育所・幼稚園一体型施設である。従来、保育所は「保育に欠ける子供を対象とした児童福祉施設」で管轄は厚生労働省、幼稚園は文部科学省管轄の教育施設となっており、行政の支出額、法令は異なる。ところが、2000年には幼稚園を運営する学校法人が認可保育園を開

設できるようになり、規制緩和による幼稚園・保育所の一体化はますます増加すると思われる。

また、都市部においては年齢の異なる子供たちが集団で遊ぶということが少なくなってきており、遊びの中から社会性を身につける機会が減少していると言われている。よって子供たちに遊びの場を提供するのみならず、地域の子供たちを集めて地域で子育てをするために、その核となる場所として、保育所が必要であると言えよう。

4 終 わ り に

近代化によってもたらされた生活スタイルの変化は、保育所の役割を非常に重要なものにしていく。物質崇拜、個人主義、近隣との関係のみならず、家族内においても関わりがますます稀薄になっていく。近隣にも家族にも悩みを打ち明け相談することができず、育児について悩んでいる人が育児ノイローゼになっていくパターンも少なくない。そして、核家族化の広がりと同様に、国民の教育要求の高まりがある。これは、保育所や幼稚園の保育への関心を強める糸口となっており、子供の発達や保育の研究が深まっていくにつれ、家庭や地域で乳幼児期からの集団生活とそのあり方についても考えるようになっていく。

今日、保育所が果たすべき役割を次のように考えることができる。まず、保育に欠ける児童を保護者に代わって保育するところが保育所であるため、保育所での共同生活を通して子供の心身の成長・発達を促すよう努めなければならない。そして子供が過ごす1日の生活をふまえて家庭での育児と両立させて機能できるようにすること、つまり、子供を保育士と保護者がともに支え合いながら育てていく関係を築くことが重要である。また、少子化が進んでいるにもかかわらず、待機児童が増加しているというのは、いかに女性の社会進出が急激に進んでいるのかということを示しているものである。つまり、女性の社会進出に伴って、保育所は児童を保護者に代わって保育するという役割のみならず、「女性のキャリアを育てる基盤」という役割を果たす時期にも来ている。資料と

して用いたアンケート調査から、保護者は保育に対するより積極的な支援を望んでいるということが読みとられた。政府が保育を補助することは費用ではなく、長期的には女性の労働に対する投資的意味をもつと考えられる。また、最近では育児に悩んでいる母親も多く、子育て支援をするために地域に保育所を開放し、保育所が子育て支援ネットワークの中心的役割を果たすことが必要となっている。しかしながら、保育所に対応できる範囲にも限界があるため、地域や企業においても子育てについて考え、対応しなければならない。

20世紀、日本は経済的成功を追及するあまり、生産・所得といったフローの効率性を高めることに走りすぎた。ここで、資源・環境の制約によるストックの長期的な効率の利用を考え、これまで日本が培ってきた伝統・文化をあらためて見直さなければならない。科学技術の進歩により、社会はサラリーマン社会へと移った。サラリーマン社会化することにより、一流大学へ進学し、一流企業就職による経済的安定を求める風潮が高まってくる。これは、サラリーマンとしてのキャリアを挙げるためには学歴が必要であるという、歪んだ思想が定着した結果といえるであろう。この背景には教育への要求の高まりがあるが、時代とともに過剰進学となり、昨今では「お受験」の名に象徴されるような幼児向けの塾が存在するように、幼児教育を含め教育産業は大盛況である。その一方で、男女平等、個人主義の浸透もあり、女性も学歴をつけ社会進出するようになる¹⁹⁾。

女性の社会進出によって保育所に求められるサービスが多様化した結果、公立保育所で手が回らないところは私立あるいは無認可保育所、または他の保育サービスが補足してきた。ところが、最近では幼稚園でも保育事業が可能となり、幼稚園の保育所化²⁰⁾が進んできている。これによって、都市部における待機児童、二重保育の問題が少しでも早く解消されるようにと願うばかりである。

19) 白波瀬(1999)に、「高等教育の普及は価値観の変化に一役担ったところもあるが、出生行動や子育てについては限られた影響しか認めることができなかった」とある。

20) 菊地(2000)参照。

ミクロの選択の積み重ねは社会を大きく変化させた。少子化問題は現代社会構造を見直すよい機会なのである。

【資料】

アンケート調査自由記述欄より

2.2.1

- ・ 一旦保育所を退園すると同じ所へ入るのが困難。途中変更，途中入所困難。結果，1年間あるはずの育児休暇を早々に切り上げなければならない。
- ・ 就労証明書がなければ入園手続きが進められないのに，保育所入所予定がなければ企業から就職内定がもらえないし，ハローワークでも入所予定について確認される。求職中でも受け入れてほしい。
- ・ ボランティアなど収入証明書が取りにくいので，預けられない。会社で働くだけが社会進出ではない。「働く」という定義を見なおしてほしい。
- ・ 働かずして子供を預けている人が多すぎる。ちゃんと審査をして働いている人を優先的に入所させてほしい。縁故優先はおかしい，不公平だ。
- ・ 兄弟だが同じ保育所に入所できない場合がある。
- ・ 福祉事務所のパンフレットだけでは情報不十分。
- ・ 定数を超えて入所させているところがある。
- ・ 保育所と幼稚園はいかに違うのか。小学校に入学したときに適応能力が違うといわれるが…… 保育内容の違いが知りたい。
- ・ 福祉事務所の対応が悪い。
- ・ 障害児保育について，統合教育といっても健常児と一緒にでは心の負担が大きいのではないかと。または，一緒の方が差別がなくていいのでは？
- ・ 子供にとって，最善の利益，生活を考えるべき。プール制が改定され，児童福祉法が改悪されるなど，福祉が後退している。
- ・ 定員オーバーになると途中入園できなくなる為，4月から入園という形をとって保育料だけ払っている人もいるが，正社員勤務者は，保育料が高いため経済的に苦しい。
- ・ 途中入所で2人目を入所させようとしたら保育所の許可はおりても役所がうるさいと言う声もよく聞く。

2.2.2

- ・ 公開保育を実施し、開かれた保育であってほしい。保護者に見えない部分が多い。
- ・ 私立に比べサービスが悪い。
- ・ 待機児解消について、規制緩和の民間まかせでは安心できない。公立の数を増やしてほしい。
- ・ 納税しているのだから民営化反対。

2.2.3

- ・ 保育士の労働が過重なためや処遇の問題から、経験豊かな保育士の絶対数が少ない。この仕事には、ベテランであることも極めて重要なことなので（若手のパワーとともに）長年勤務しやすい労働環境、条件が必要。
- ・ ハード面のみならず、保育士の育成、資質向上をはかってほしい。
- ・ 保育所が託児所化しているのでは？ しっかり保育してほしい。
- ・ 保育所の存在によって親同士の連携が取れ、「地域の目」をもつことができる。
- ・ 男性保育士をもっと増やしてほしい。
- ・ 子育てステーションなど体制を整えているだけで、A 市は中身がなっていない。一時保育をはじめても、部屋、保育士が不足している。
- ・ 公設民営で保育士の入れ替えがなくマンネリ化。人事交流はできないのか。
- ・ 子供に一律の対応をせまらないでほしい。
- ・ 保育所と託児所の違いは？ その違いをわきまえて教育してほしい。
- ・ 保育士をしっかり教育してほしい。
- ・ 幅広いニーズに応えてほしい。
- ・ 子供たちの違いを早く見抜いて対応してほしいし、事務的にならないでほしい。
- ・ 安全面、衛生面に気をつけてほしい。
- ・ オムツは紙オムツでいいのではないか？ 金をもっと人材投資に回してほしい。

2.3

- ・ 急に所得が減ったとき、保育料を考慮してほしい。
- ・ A 市は保育料が高い（名古屋の 4 倍、近所のインターナショナルスクールの授業料より高い）。

- ・ 同じ保育料を支払っているにもかかわらず、同じ地区内の保育所でも保育条件の差がありすぎる。
- ・ 保育料格差が大きい。子供 2 人の保育料と家のローンで 1 人分の給料がなくなる納税額に対して保育料を決めるというのはサラリーマン泣かせで不公平だ。
- ・ 毎年保育料が上がっている、保育士の人件費は下がっているのに。
- ・ 乳児保育にはとても費用がかかるので少々税金を回すくらいでは追いつかないのではないか。もっと乳児保育に税金を回してほしい。
- ・ 特例保育について、30分と1時間で費用が同じなのはなぜ？
- ・ 病気で月の1/3～1/4休んでも保育料は変わらない。同じ保育料なのに。
- ・ 月～土曜までの保育料を支払っているのだから、土曜日も預けさせてほしい。土曜日は保育士が半減するから家庭保育してほしいと頼まれる。土曜日に預けられないのであればその分保育料を差し引いてほしい。
- ・ 保育所内の設備面で不十分な点が多く、国や都道府県からの補助金も少ない分、保護者会独自の活動や（バザーなど）卒園時のお礼という形でその設備の不十分な点を補っている。その分親の負担が重いと感じる。
- ・ 保育時間は一般的に8:30～5:00になっているが、正社員勤務では特例保育を必ず利用しなければならず、保育料が高くなる。今の保育料金は正社員勤務者より、パート勤務者を優遇しているものと思う。
- ・ A市は公立がほとんどなく私立が多いため、園の採配とのことで知らずに入園すると、あたりはずれがある。土曜保育は極力、休むように言われる。その分の保育料を返金されない。市は実態にそぐわない保育料をうけとっていることをわかってほしい。
- ・ 0才児保育の充実。園により、年度途中入所でも4月分から、カラで保育料をとる認可保育所や、市の設定時間分の保育料を支払っても園がそれ以前の時間に開まる所もあり、保育をしていない分も保育料をとられる園もある。延長保育料はきちんと請求されるのにおかしい。

3.1

- ・ 病児保育、医師・看護婦を置くことを進めてほしい。大不況の現在、夫も妻も、仕

事を休むことは難しい。

- ・ 武田病院のように病児保育をしている医療機関を増やしてほしい。
- ・ 少子化対策が必要と言われてはいるが、一方で措置制度がくずされ、行政の公的責任があいまいにされてゆく。保育所も各々経営努力をしていかないといけない状況になり、園による格差の発生や、劣悪な条件の保育所が存在するのではないかと心配である。そもそも福祉はペイするものではない。だからこそ、行政が面倒をみてきたのだと思う。保育の多様なニーズに答えることより、労働時間の短縮など、休暇制度の充実など労働条件の改善が少子化対策には必要。
- ・ 子育て支援の要として重要な役割を担う保育所であるが、今までの保育に加えこれ以上のサービスをというは現状として無理があるのではないかと思う。役割だけ増えて人員や経済の面での保証がなければ保育士の方もやっていられないであろう。同じ働く女性として、強く思う。システム一部分に負担が集中するのではなく、女性を雇う企業などのシステムの見直しも必要と考える。
- ・ 働く親にとって、保育所は必要不可欠である。しかし、現状は祖父母等の協力なしでは働き続けることが困難である。保育所入所はできたが結局退職していく方が大勢いる。女性の社会への進出を、もっと地方、国が援助していけるようになったら大変望ましい。
- ・ 軽い病気の子供なら預かってくれる病院があるが、そういう施設を増やすか、保育所でも預かって欲しい。
- ・ 専業主婦より働く母親に対する優遇措置を…… 税額控除、休日を取りやすくなど。
- ・ 労働法を改正し、育児休暇は取らなくてはならないようにしてほしい。
- ・ 経済ばかり追求しすぎ、病児保育、長時間保育が当然のように利用されるようになることへの危機感を抱く。このような状況になれば子供はどのように育つのか？まず、男性の育児・家事への参加を可能にする社会を構築しなければならない。企業、社会の協力があってこそ。

3.2.1

- ・ 早朝と夕方 5 時以降、保育士さんが少ない。
- ・ 土曜は預けにくい。家庭保育をするようお願いされる。
- ・ すべての人が土曜、日曜休みというわけではない。多様化をしてほしい。

- ・ 夜勤の人もある．24時間保育を．
- ・ 春休みが長すぎる．その分家庭にしわよせが来る．
- ・ 平日で仕事が休みの時も利用したい．子育てではストレスがたまる．
- ・ 保育時間の延長は大人のエゴ！ 子供の発達環境に良くない．

3.2.2

- ・ けんかした時は子供の両方の親に知らせて欲しい．
- ・ どんなことでも園長に報告してほしい．
- ・ 保育士さんに直接要望を伝えにくい．預かってもらっているという意識から引け目を感じる．
- ・ 連絡ノートをしっかりつけて、子供たちの様子を教えてほしい．
- ・ 保育園としての意見がばらばらで統一されていない．
- ・ 保護者会が平日では出席できない．
- ・ 行事が多すぎる．

3.2.3

- ・ 子供に、より豊かな社会的環境を与えるという側面を期待する． 保育士だけでなく、幅広い年齢層の多方面の知識・経験を持つボランティア、地域の人が常にいることができると思う．
- ・ 最近の一時保育や地域解放などの施策により、本来入所している子供たちに対する保育が手薄にならないか心配．
- ・ 郊外の保育所では、近くの農園などを借りて作業する時間がある．今の保育園にはない．自然と触れ合う機会が少ない．

3.3

- ・ 自分が病気のとき預かってほしい．
- ・ 子供の虐待防止のため、保育所、児童相談所、福祉事務所が（地域ぐるみで）母親に関する情報を持ってほしい．

その他

- ・ 公立と公設民営とでは状況が違う．また、同じ公立でも一般と同和地区では全く

性格が違う。設備の差がある。

- ・ 学童保育を増やしてほしい。学童保育の調査もしてほしい。
- ・ 保育所の絶対数が少ない。
- ・ 近所に保育所がなくて困る。しかたなく遠方まで通園している。
- ・ 近所に保育所がなかったので、職場の近くで探した。
- ・ 住宅密集地、駅近くに保育所を。
- ・ 保育士に対する給与体系や労働環境についても調査しなければならないのではない
か。労働の改善こそ、保育に対する認識をさらに向上させるのではないか。
- ・ 現在の労働条件は、公立と民間、あるいは常勤と非常勤では格差がありすぎる。
- ・ 保育所と、幼稚園・小学校は国の管轄が異なるので、対応に相異が見られる（池田
附属小学校事件の後の安全対策など）。
- ・ 区によって待機児童格差が大きい。
- ・ 不満を訴える機関がない。
- ・ 布団は保育園で管理してほしい。
- ・ けがしたら病院へ連れて行ってほしい。
- ・ 親の立場になって考えてほしい。
- ・ 保育士は保護者に対して敬語を使ってほしい。友達ではないのだから。
- ・ 知らないうちに子供が傷ついているので、対応に気をつけてほしい。
- ・ 乱暴な子供がいる時は、保育士さんから注意してほしい。親同士気を遣う。
- ・ 常勤の保育士数が少ないため、夕方になると、アルバイトの保育士まかせになり、
保育士の数が少ないことで子供への目配りが不十分になることがある。しかし、今
の行政では、常勤の保育士をもっとへらす意向があり、現状と矛盾している。

【参考文献】

- 阿部明子,(1997)「保育内容の質をどう評価するのか」,日本保育学会編『わが国における保育の課題と展望』世界文化社,所収,pp.253-261.
- 福田亘孝,(1999)「日本における第一子出産タイミング決定因」『人口問題研究』第55巻第1号,pp.1-20.
- 原田 泰,(2001)「働きたい女性・高齢者の参加で,日本経済は一層発展する」『人口減少の経済学』PHP 研究所,pp.83-127.
- 林 宜嗣,(1998)「児童福祉と財政政策」『季刊・社会保障研究』第34巻第1号,pp.26-34.
- 保育行財政研究会編著,(2000)『公立保育所の民営化 - どこが問題か - 』自治体研究社.
- 菊池繁信,(2000)「福祉制度改革で,保育サービスは変わったか」『月刊福祉』2月号,全国社会福祉協議会.
- 駒村康平,(1996)「保育需要の経済分析」『季刊・社会保障研究』第32巻第2号,pp.210-223.
- 厚生労働省統計情報部,(2002)『人口動態統計』.
- 眞嶋康雄,(2000)「病児保育の現状と課題」,全国保育団体連絡会・保育研究所編『保育白書 2000』草土文化,所収,pp.129-132.
- 丸山 桂,(1998)「保育所の利用者の負担徴収方法と女性の就労選択」『季刊・社会保障研究』第34巻第3号,pp.295-310.
- 永瀬伸子,(1998)「少子化に関するインタビュー調査の結果 - 子供には手をかけたいので結婚と出産を遅らせる - 」『経済論集』(東洋大学経済研究会)第24巻第1号,pp.45-70.
- 中野英子,(1998)「労働力構造の変化と地域高齢化問題」,清水浩昭編『日本人口論 = 高齢化と人口問題』放送大学教育振興会,所収,pp.176-186.
- 日本経済新聞 平成13年11月5日.
- NIRA,(1992)〈NIRA 市民フォーラム〉女性の社会参加と課題 第1回「出産・育児と就労の両立」『NIRA 研究報告書』,総合研究開発機構.
- NIRA,(1993)〈NIRA 市民フォーラム〉女性の社会参加と課題 第2回「再就職の現

- 状と課題」『NIRA 研究報告書』, 総合研究開発機構 .
- NIRA, (1992) <NIRA 市民フォーラム> 女性の社会参加と課題 第3回「母親の就労と子ども」『NIRA 研究報告書』, 総合研究開発機構 .
- 山田昌弘・永瀬伸子, (1998)「苦勞してまで子どもをたくさん産もうとは思わない? - 少子化の社会・心理要因に関する調査研究 - 」, 人口問題審議会報告書編『人口減少社会, 未来への責任と選択 - 少子化をめぐる議論と人口問題審議会報告書』ぎょうせい, pp. 214-230 .
- 滋野由紀子・大日康史, (1999)「保育政策が産出の意思決定と就業に与える影響」『季刊・社会保障研究』第35巻第2号, pp. 192-207 .
- 白波瀬佐和子, (1999)「女性の高学歴化と少子化に関する一考察」『季刊・社会保障研究』第34巻第4号, pp. 392-401 .
- 白石淑江, (2002)「スウェーデンの保育事情 - 最近の動向」, 全国保育団体連絡会・保育研究所編『保育白書 2002』草土文化, 所収, pp. 143-148 .
- 杉山隆一, (2002)「保育の民営化・市場化と保育の専門性」, 全国保育団体連絡会・保育研究所編『保育白書 2002』草土文化, 所収, pp. 72-78 .
- 高橋由里, 松崎泰弘, 岡本 亨, (2001)「特集「子供の産めない国」の反乱」『週刊東洋経済』2001年12月15日号, 東洋経済新報社, 所収, pp. 76-87 .
- 山上俊彦, (1999)「出産・育児と女子就業との両立可能性について」『季刊・社会保障研究』第35巻第1号, pp. 52-64 .